

第一期中期目標期間 業務実績評価(案) <公立大学分科会 評価結果案> (概要)

項目別評価

◎ 51項目について、評価を実施 <評価結果(4段階)>

評定	中期目標 期間評価
1(目標の達成状況が良好)	7
2(目標の達成状況が概ね良好)	43
3(目標の達成状況がやや不十分)	1
4(組織、業務等に見直しが必要)	0
項目数計	51

◎ 評定「1」(目標の達成状況が良好) / 7項目

「首都大学東京」

- 共同研究グループによる分野横断型研究制度の導入

「産業技術大学院大学」

- 社会人のライフスタイルに合った履修制度の導入による専門的知識を有する学生の確保
- 講義ビデオによる学習支援システムなど学習環境の整備
- フォーラムや地域連携による多様な都民への知の還元

「都立産業技術高等専門学校」

- 入試の住所要件の緩和等による応募者増  
(H20年度:1.14倍 → H23年度:1.89倍)

「法人運営」

- 理事長、学長のリーダーシップによる戦略的な運営体制の整備
- 任期制・年俸制・業績評価を軸とした教員人事制度の導入

◎ 評定「3」(目標の達成状況がやや不十分) / 1項目

「その他業務運営」

- 個人情報の取扱に関する事故

全体評価

総評

「中期目標の達成状況が概ね良好である」

- 法人設立の目的に沿った教育研究体制と経営体制が概ね確立し、新しい大学を作り上げていく努力が全体として実を結びつつある。
- 「大都市東京の課題解決」を目指すべき方向として明確化し、都政のシンクタンクとして都との連携も進みつつある。

教育研究について

- 首都大学東京については、設置理念を具現化する「現場体験型インターンシップ」などの教育プログラムを導入したほか、傾斜的研究費の学長裁量枠等の仕組みを整備し、重点的・戦略的に研究を推進していることを評価
- 産業技術大学院大学については、教育課程の大きな柱に、現実にある問題を授業の中に取り入れ解決していく独自のPBL教育を据えた、新しい特色ある教育を実施していることを評価
- 都立産業技術高等専門学校については、海外語学研修の実施や今後の国際化推進事業を「国際化プログラム」として策定したことなど、国際的に活躍できる技術者を育成するための取組を評価

法人の運営状況について

- 都派遣職員の計画的な縮減と固有職員の採用を進めるとともに、人材育成プログラムによる東京都派遣研修など体系的なスタッフディベロップメントに取り組んでいることを評価

第二期に向けての課題及び要望

- 首都大学東京における、大学院の定員充足率の改善及び国際化の推進は急務であり、着実に取り組むことを要望
- 今中期目標期間中に3件の個人情報漏洩問題が発生したことを、各教育機関の共通の問題と捉え、間断なく注意喚起の取組を実施するとともに、実効性のある再発防止体制の確立を求める。